

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こぼんはうすさくらさいたま中浦和教室		
○保護者評価実施期間	2025年10月15日		2025年10月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 18
○従業者評価実施期間	2025年10月15日		2025年10月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 7
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月1日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	1. 個別支援の丁寧さと計画的な支援体制 児童一人ひとりの特性や課題に基づき、個別支援計画を丁寧に作成している点が大きな強みです。日々の小さな変化も見逃さず、支援内容に反映させる体制が整っており、保護者からも「成長を実感しやすい」と高い評価を得ています。また、支援の振り返りと目標再設定を定期的を実施しており、計画的で一貫した支援が提供されています。	1. 子ども主体の活動選択と成功体験の積み重ね 活動の選択肢を提示し、子ども自身が「やってみよう」を選ぶようにすることで主体性を育てています。小さな成功体験を意図的に積み重ねられる構造にしておき、楽しみながら意欲を引き出す工夫が随所に取り入れられています。	1. 職員の専門性向上と研修機会の充実 発達支援に関する外部研修や内部勉強会を定期的実施し、職員間で学びを共有することで支援の質をさらに高めています。専門職の意見を取り入れ、より一貫性のある支援体制を目指します。
2	2. 安心・安全を重視した環境整備 活動スペースの構造化、掲示物やスケジュールの明確化、動線の安全確保など、子どもが見通しを持って安心して過ごせる工夫がされています。特に環境の変化に敏感な児童に対しても、事前説明や写真提示など丁寧な対応が行われ、保護者からの安心感につながっています。	2. 職員間の連携強化と支援の統一化 支援のばらつきを減らすため、日々の申し送りやミーティングでケース共有を徹底しています。職員同士が積極的に声を掛け合いながら支援を行うことで、一貫した対応が実践され、安定した支援の提供につながっています。	2. 避難訓練と安全意識の定着化 年間計画に沿って避難訓練を継続的にを行い、その都度保護者へ報告します。職員全員が緊急対応の流れを理解し、子どもに合わせた避難誘導方法を確認するなど、実効性の高い訓練を目指します。
3	3. 保護者との密な連携とコミュニケーション 連絡帳・送迎時のやり取り・定期面談を通して、家庭との情報共有を丁寧にしている点も強みです。日々の様子を言語化して伝えることで、保護者が家庭での支援に活かしやすく、共通理解を深める好循環が生まれています。「相談しやすい」「安心して任せられる」といった声も多く寄せられています。	3. 見通し支援や環境適応のためのやさしい配慮 スケジュールの提示、写真カードの活用、活動変更時の事前予告など、子どもの不安軽減に寄与する工夫がされています。特に初めての取り組みには段階的に慣れるステップを設けるなど、安心して挑戦できる工夫が評価されています。	3. 地域や関係機関との協働促進 地域の他事業所や学校、専門機関との情報交換を積極的に行い、子どもたちの社会的参加を支援します。行事や研修を通じて相互理解を深め、連携を強化していきます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要と思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	1. 活動内容のバリエーション拡大 日常的な活動が固定化してきており、より幅広い経験を提供するための活動設計が求められています。特に季節行事や地域と関わる活動の機会が少ない点が課題として挙がっています。	1. 活動内容の拡大につながりにくい人員・時間的制約 新しい活動を企画・準備するには一定の時間が必要ですが、日々の支援や送迎業務の比重が大きく、十分な準備が難しい状況があります。そのため、新規活動の導入に踏み切りづらい要因となっています。	○年間アクティビティ計画の作成(季節行事+体験活動を体系化) 季節行事・地域イベント・自然体験などを年間で見通せる形にし、事前準備の負担を軽減しながら活動の幅を広げる。 ○「月1チャレンジ活動」の設定 普段の活動とは違う「特別プログラム」を定期開催(例:屋外体験、科学遊び、調理活動、小集団ゲームなど)。マンネリ化を防ぎ、子どもの経験値を増やす。
2	2. 地域・関係機関との連携不足 学校・地域施設・医療機関との交流や情報共有の機会が限られており、外部との連携が十分とはいえない状況です。社会参加の機会拡大や、途切れない支援体制の構築に向けて改善の余地があります。	2. 地域連携に必要な調整・打合せの確保不足 外部機関連携を進めるには、事前調整・関係者との打合せなどの時間を確保する必要があります。現状では支援業務が優先され、対外的な連携に十分に時間を割けていない点が要因となっています。	○園との定期的な情報共有の仕組みづくり(月1~学期ごと) 連絡帳・電話・共有フォーマットの活用により、学校での様子や教室での支援をつなげ、継続的で切れ目のない支援を実現。 ○地域施設との交流プログラムの開拓 公民館・児童センター・図書館などと協力し、施設見学や共同イベントを実施することで、社会参加・地域理解を促進。
3	3. 職員間の情報共有の均質化 支援記録の入力や共有のタイミングが個々の職員に依存しやすい傾向があり、情報のばらつきにつながっています。特に複数担当で関わるケースにおいて、支援方針の統一が課題として見られます。	3. 情報共有の仕組みが職員個人に依存 共有ルールの明確化やICTの活用が十分ではなく、個人の記録スタイルや習慣に左右されてしまう状況があります。そのため、記録の一元管理や職員間の共通認識形成が難しく、支援の均質化を妨げる要因となっています。	○支援記録の入力時間帯を「全員で固定化」 例:午前・午後で必ず1回ずつまとめて入力 →記録の抜けを防ぎ、共有のタイミングを揃える。 ○支援方針の統一を目的とした「週1ショートケース会議」の導入 15分程度で「気になる子の変化」「介入方法」「翌週の調整」を共有し、支援のズレを減らす。

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	こぼんはうすさくらさいたま中浦和教室		
○保護者評価実施期間	2025年10月15日		～ 2025年10月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	29	(回答者数) 28
○従業者評価実施期間	2025年10月15日		～ 2025年10月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	2025年11月1日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	安心・安全な送迎体制の維持と発展 保護者から高く評価された送迎時の二人体制は、児童の安全確保と保護者の安心感の両立に寄与しています。今後もこの仕組みを維持するとともに、送迎中の安全教育や交通ルールの確認など、児童自身の安全意識向上にもつなげていくことで、さらに支援の質を高めることが期待されます。	児童の主体性を尊重した活動設計 活動内容を児童の意欲や特性に合わせて設定し、選択肢を持たせる工夫をしています。活動後のふりかえりを取り入れるなど、子ども自身の気づきと成長を促す支援が実践されています。	新しい活動プログラムの導入 こどもの発達段階や興味に応じた活動を充実させるため、季節イベントや地域学習など新しい取り組みを計画的に実施します。
2	環境構造化と活動空間のさらなる充実 活動スペースや掲示物、ロッカー配置の工夫など、環境構造化が定着しています。今後は児童の発達段階や興味に応じた空間づくりを推進し、個々の「やりたい」「できた」を引き出す環境の最適化を図ることで、主体的な活動をより支援できる体制が期待されます。	チーム支援による安定した職員体制 常に2名体制での送迎や活動支援を行うことで、安全確保と同時に職員間の連携を深めています。スタッフが相互にフォローし合う文化があり、チーム全体で子どもの支援を共有する姿勢が浸透しています。	地域や学校との連携体制の強化 学校関係者との連携会議や地域交流イベントに参加し、情報共有と協働の場を増やします。
3	個別支援と保護者連携の深化 日々の連絡帳や面談を通して保護者と密に情報共有している点は強みです。今後は個別支援計画の内容や成長過程をより見える化し、保護者と共に振り返る機会を設けることで、支援の透明性と信頼関係をさらに強化できることが期待されます。	環境整備と見通し支援の工夫 スケジュール掲示やゾーニングの工夫により、児童が安心して活動を見通せるよう配慮しています。初めての活動や変更時には事前説明を行うなど、不安軽減に向けた丁寧な支援が行われています。	保護者フィードバックの定期化 アンケートや面談の機会を増やし、保護者意見を反映した柔軟な支援体制づくりを進めます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	活動内容のバリエーション拡大 日常的な活動に偏りが見られるという意見もあり、新しい体験や学びにつながる活動設計を増やす必要があります。	活動内容のバリエーション拡大 時間や人員配置の制約から、十分な事前準備や新規活動の導入に踏み切りづらい環境が課題です。	職員研修によるスキル共有、支援方針の共有徹底 支援手法やケース対応を共有する研修を定期的に行い、支援のばらつきを減らします。 週次ミーティングで支援目標を再確認し、チーム全体で一貫した支援を提供できる体制を維持します。
2	地域連携と社会参加の促進 学校や地域との交流機会がまだ十分ではなく、外部との関わりを増やすことで社会性育成の機会を広げる課題があります。	地域連携と社会参加の促進 近隣学校や地域団体との調整に時間がかかるため、定期的な交流体制を確立できていません。	外部機関連携の定期化 地域学校や医療機関とのケース検討会を設け、支援の一貫性を確保します。

3	職員間での情報共有の均質化 支援方針や日々の記録共有が個々に偏る場面もあり、情報の一元化と連携強化が求められています。	職員間の情報共有の均質化 支援記録の入力・確認が個人に依存する傾向があり、ICT活用や共有ルールの明確化が必要です。	活動環境の見直し 児童の発達段階に合わせてスペースを柔軟に区切り、落ち着いて過ごせる環境を整えます。
---	---	--	--